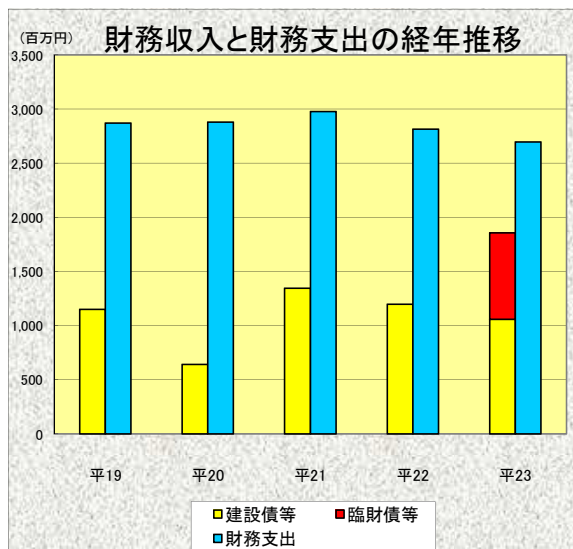
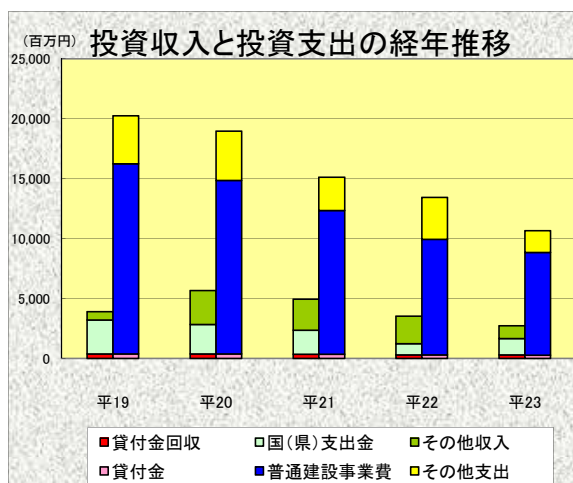
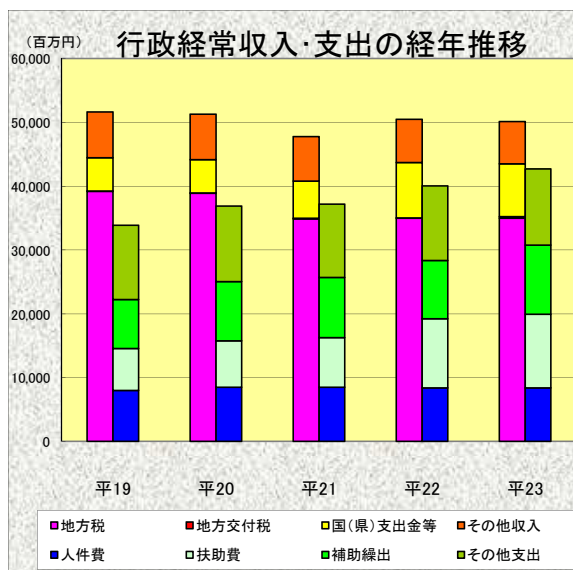


◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平19	平20	平21	平22	平23
■行政活動の部■					
地方税	39,217	38,922	34,910	34,988	34,999
地方譲与税・交付金	3,832	3,702	3,579	3,400	3,393
地方交付税	47	51	55	34	226
国(県)支出金等	5,190	5,198	5,831	8,687	8,271
分担金及び負担金・寄附金	170	166	164	162	174
使用料・手数料	1,807	1,730	1,736	1,725	1,645
事業等収入	1,405	1,544	1,483	1,474	1,452
行政経常収入	51,668	51,315	47,758	50,470	50,160
人件費	8,022	8,493	8,503	8,401	8,416
物件費	10,447	10,436	10,205	10,438	10,791
維持補修費	632	920	802	901	822
扶助費	6,559	7,303	7,761	10,825	11,518
補助費等	4,918	5,644	6,428	5,287	5,676
繰出金(建設費以外)	2,725	3,597	3,037	3,831	5,153
支払利息 (うち一時借入金利息)	570 -	506 -	439 (0)	380 -	330 -
行政経常支出	33,873	36,899	37,176	40,063	42,706
行政経常収支	17,794	14,416	10,583	10,407	7,454
特別収入	654	2,140	3,491	765	577
特別支出	-	25	2,659	-	-
行政収支(A)	18,448	16,530	11,415	11,172	8,031
■投資活動の部■					
国(県)支出金	2,839	2,443	1,991	941	1,363
分担金及び負担金・寄附金	4	135	101	131	2
財産売却収入	687	613	214	145	320
貸付金回収	377	394	367	300	289
基金取崩	-	2,083	2,280	2,007	762
投資収入	3,907	5,668	4,952	3,524	2,735
普通建設事業費	15,870	14,460	11,967	9,644	8,568
繰出金(建設費)	1,705	2,134	1,999	1,854	391
投資及び出資金	162	185	163	217	67
貸付金	377	394	368	300	288
基金積立	2,137	1,811	630	1,415	1,356
投資支出	20,251	18,984	15,127	13,430	10,670
投資収支	▲ 16,344	▲ 13,316	▲ 10,175	▲ 9,907	▲ 7,934
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,149 (0)	643 (0)	1,346 (0)	1,197 (0)	1,858 (800)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,149	643	1,346	1,197	1,858
元金償還額 (うち臨財債等)	2,870 (555)	2,880 (630)	2,977 (699)	2,814 (708)	2,698 (716)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,870	2,880	2,977	2,814	2,698
財務収支	▲ 1,721	▲ 2,237	▲ 1,632	▲ 1,617	▲ 840
収支合計	384	977	▲ 391	▲ 352	▲ 743
償還後行政収支(A-B)	15,578	13,650	8,438	8,358	5,333
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	5,076 (26,100)	1,962 (23,864)	1,631 (22,232)	▲ 295 (20,615)	▲ 1,685 (19,775)
積立金等残高	28,398	29,084	27,025	26,065	25,902



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

【結論】

現状、留意すべき状況にはない。

【理由】

豊富な余剰金を特定目的基金の積立てや普通建設事業の一般財源に充て、地方債の発行を最小限に留めてきたことから、地方債現在高は着実に減少しており、平成23年度においては実質的な債務がない。

また、高度経済成長期に工場誘致条例を制定するなど、優良企業の誘致や工業団地の整備を進めてきたことで、自動車関連企業の進出や設備投資が増加し、法人市民税や固定資産税等が堅調に推移してきた。一方、支出の面でも、経常収支比率75%を目安とし、予算編成時に経常支出のシーリングをかけるとともに、実施計画を作成する時点で企画政策課と財政課が調整を密に行うなど、抑制に努めてきた。このため、行政経常収支率が高く、償還原資が十分に確保されている。

よって、債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考：実質債務 = ①地方債現在高 + ②有利子負債相当額 - ③積立金等残高】

平成19年度：5,076百万円 = ①26,100百万円 + ②7,374百万円 - ③28,398百万円

平成23年度：▲1,685百万円 = ①19,775百万円 + ②4,442百万円 - ③25,902百万円

【参考：行政経常収支 = ①行政経常収入 - ②行政経常支出】

平成19年度：17,794百万円 = ①51,668百万円 - ②33,873百万円

平成23年度：7,454百万円 = ①50,160百万円 - ②42,706百万円

【参考：平成23年度財務指標】

○実質債務月収倍率：▲0.4月 < 18.0月

○行政経常収支率：14.9% > 10.0%

○債務償還可能年数：▲0.2年 < 15.0年

◎資金繰り状況について

【結論】

現状、留意すべき状況にはない。

【理由】

市長マニフェストを柱に投資減税等の地域経済活性化政策を展開し、地域経済の下支えを図ってきたことで、法人市民税を中心とした地方税収入が豊かであり、行政経常収入の約7割を占めている。加えて、集中改革プランに基づいた補助金等の4年毎の見直しや事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、支出の抑制・削減に努めてきた。このため、行政経常収支率は基準となる10.0%を継続して上回っており、経常的な資金繰りに余力が認められる。

さらに、豊富な余剰金を背景に、国庫支出金などの特定財源の確保に努め一般財源を弾力的に使えるように余剰金を確実に積み立ててきたことや、リーマンショック後の減収相当額以上の60億円を財政調整基金残高の目安としていること、地域の基盤整備の推進のために都市基盤整備事業基金等の積立を行ってきたことで、積立金等残高は高い水準を維持している。このため地方税収入や地方交付税の急減等が発生した場合への耐久余力も備えている。

よって資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

【積立金等残高 = ①歳計現金 + ②財政調整基金 + ③減債基金 + ④その他特定目的基金】

平成19年度：28,398百万円 = ①3,142百万円 + ②5,128百万円 + ③ - 百万円 + ④20,129百万円

平成23年度：25,902百万円 = ①3,647百万円 + ②4,113百万円 + ③ - 百万円 + ④18,142百万円

【参考：平成23年度財務指標】

○行政経常収支率：14.9% > 10.0%

○積立金等月収倍率：6.2月 > 3.0月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

①平成21年度：定額給付金

国(県)支出金等：平成21年度 2,637百万円減額補正 (行政特別収入同額増額補正)

補助費等：平成21年度 2,637百万円減額補正 (行政特別支出同額増額補正)

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出について計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

・積立金等月収倍率(平成21年度 6.4月→6.8月)

・行政経常収支率(平成21年度 21.0%→22.2%)